

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年8月10日

【四半期会計期間】 第66期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 ハビックス株式会社

【英訳名】 HAVIX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村敏之

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市福光東三丁目5番7号

【電話番号】 058 - 296 - 3911(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 福村大介

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市福光東三丁目5番7号

【電話番号】 058 - 296 - 3911(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 福村大介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第65期 第1四半期 連結累計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間	第65期
	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	2,561,670	2,857,712	10,855,132
経常利益 (千円)	74,059	157,501	515,134
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	44,368	117,883	281,871
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	52,193	133,179	307,944
純資産額 (千円)	5,287,156	5,571,949	5,542,898
総資産額 (千円)	9,399,545	12,229,026	12,355,877
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	5.68	15.10	36.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	56.2	45.6	44.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、政府による経済政策により、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方、当社の属する業界においては、前連結会計年度に引き続き主要原材料である輸入パルプ価格が高止まるなど、厳しい状況が続きました。

こうした状況のなか当社グループは、今後も市場の成長が見込まれる衛生材料分野を中心に販売拡大に積極的に取り組むことや、販売価格の修正を進めることで業績の向上に努めてまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は28億57百万円(前年同期比11.6%増)、営業利益は1億42百万円(同97.2%増)、経常利益は1億57百万円(同112.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億17百万円(同165.7%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### a. 不織布関連事業

パルプ不織布原反はドリップ吸収シート向け製品が堅調に推移したこと、前連結会計年度に販売を開始した衛生材料向け製品が好調に推移したことにより売上高が増加しました。パルプ不織布加工品は販売価格の修正が徐々に進んだものの、一部販売先の在庫調整により販売数量が減り、売上高は微減となりました。化合織不織布は、紙オムツ向け製品の販売が伸長し、本業工場の稼働率が向上したことにより売上高が増加しました。その他不織布は、医療機関向け製品の販売が好調に推移したことにより、売上高が増加しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は16億45百万円(前年同期比10.4%増)、セグメント利益は2億18百万円(同0.3%減)となりました。

#### b. 紙関連事業

衛生用紙は、紙オムツ向け製品およびトイレクリナー向け製品を中心に販売活動を展開し販売数量が増加したこと、また、販売価格の修正が徐々に進んだことにより、売上高、利益ともに増加しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は12億12百万円(前年同期比13.2%増)、セグメント利益は1億16百万円(同123.4%増)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末と比べ1億26百万円減少して122億29百万円となりました。これは主に、現金及び預金金が4億24百万円減少したこと、本業工場の化合織不織布生産設備の増設にともない建設仮勘定が3億16百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ1億55百万円減少して66億57百万円となりました。これは主に、流動負債のその他に含まれる未払金が3億14百万円減少したこと、設備関係支払手形が1億54百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ29百万円増加して55億71百万円となりました。これは配当金の支払い等により利益剰余金が93百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益1億17百万円を確保したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は45.6%となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,175,280	8,175,280	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	8,175,280	8,175,280		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		8,175,280		593,660		603,260

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 370,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,800,300	78,003	
単元未満株式	普通株式 4,480		
発行済株式総数	8,175,280		
総株主の議決権		78,003	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ハビックス株式会社	岐阜県岐阜市福光東三丁目5 番7号	370,500		370,500	4.53
計		370,500		370,500	4.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,771,357	2,346,471
受取手形及び売掛金	2,997,617	2,959,568
電子記録債権	429,977	459,428
商品及び製品	286,859	344,161
仕掛品	11,021	7,488
原材料及び貯蔵品	441,695	420,981
その他	90,410	158,860
貸倒引当金	2,413	1,993
流動資産合計	7,026,527	6,694,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,373,778	3,375,540
減価償却累計額	1,860,881	1,883,730
建物及び構築物(純額)	1,512,896	1,491,809
機械装置及び運搬具	6,428,024	6,433,213
減価償却累計額	5,073,995	5,144,460
機械装置及び運搬具(純額)	1,354,029	1,288,752
土地	1,070,586	1,070,586
建設仮勘定	928,220	1,244,958
その他	267,626	273,841
減価償却累計額	205,490	211,887
その他(純額)	62,136	61,954
有形固定資産合計	4,927,868	5,158,060
無形固定資産	19,679	17,372
投資その他の資産		
その他	478,093	399,511
貸倒引当金	96,291	40,883
投資その他の資産合計	381,801	358,627
固定資産合計	5,329,350	5,534,060
資産合計	12,355,877	12,229,026

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,854,862	1,910,101
1年内返済予定の長期借入金	335,214	376,054
未払法人税等	80,455	72,329
賞与引当金	111,478	60,558
役員賞与引当金	24,000	7,500
その他	1,289,316	1,267,387
流動負債合計	3,695,326	3,693,930
固定負債		
長期借入金	2,743,814	2,595,817
退職給付に係る負債	120,124	130,971
その他	253,712	236,358
固定負債合計	3,117,651	2,963,146
負債合計	6,812,978	6,657,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	593,660	593,660
資本剰余金	603,260	603,260
利益剰余金	4,345,084	4,358,840
自己株式	69,678	69,678
株主資本合計	5,472,326	5,486,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,572	75,395
為替換算調整勘定	-	10,471
その他の包括利益累計額合計	70,572	85,867
純資産合計	5,542,898	5,571,949
負債純資産合計	12,355,877	12,229,026



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,561,670	2,857,712
売上原価	2,113,798	2,330,307
売上総利益	447,872	527,404
販売費及び一般管理費	375,541	384,794
営業利益	72,330	142,610
営業外収益		
受取利息	413	44
受取配当金	4,042	4,317
為替差益	-	13,161
その他	4,649	5,262
営業外収益合計	9,104	22,786
営業外費用		
支払利息	3,721	6,202
為替差損	2,041	-
その他	1,613	1,692
営業外費用合計	7,376	7,895
経常利益	74,059	157,501
特別利益		
投資有価証券売却益	-	12,401
特別利益合計	-	12,401
税金等調整前四半期純利益	74,059	169,903
法人税、住民税及び事業税	52,318	79,924
法人税等調整額	22,627	27,904
法人税等合計	29,690	52,019
四半期純利益	44,368	117,883
親会社株主に帰属する四半期純利益	44,368	117,883

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	44,368	117,883
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,825	4,823
為替換算調整勘定	-	10,471
その他の包括利益合計	7,825	15,295
四半期包括利益	52,193	133,179
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,193	133,179
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度まで非連結子会社であった HAVIX TRADING (Thailand) Co., Ltd. は、当第 1 四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第 1 四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第 1 四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
減価償却費	101,304千円	104,721千円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	78,047	10.00	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	93,656	12.00	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	不織布関連事業 (千円)	紙関連事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	1,490,015	1,071,655	2,561,670		2,561,670
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,490,015	1,071,655	2,561,670		2,561,670
セグメント利益	219,019	52,214	271,234	198,903	72,330

(注) 1 セグメント利益の調整額 198,903千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	不織布関連事業 (千円)	紙関連事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	1,645,093	1,212,618	2,857,712		2,857,712
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,645,093	1,212,618	2,857,712		2,857,712
セグメント利益	218,444	116,662	335,106	192,496	142,610

(注) 1 セグメント利益の調整額 192,496千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5.68円	15.10円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	44,368	117,883
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	44,368	117,883
普通株式の期中平均株式数(株)	7,804,738	7,804,718

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

ハビックス株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 渋谷 英 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 服部 一 利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハビックス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハビックス株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。